

Kansai Economic Insight Monthly

2021/7/27

Vol.99 June/July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

景気は足下、先行きともに改善：

ワクチン接種進捗の一方で懸念される変異株拡大のリスク

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数(7日移動平均)は、7月1日を底として再び増加に転じ、足下では緊急事態宣言中であつた5月下旬を上回った。こうした中、各府県ではワクチン接種が進捗しているが、変異株拡大が大きなりリスクとなっている。
- ✓ 5月の鉱工業生産は汎用・業務用機械や化学工業(除、医薬品)などの減産により、2カ月ぶりの前月比低下。4-5月平均比は1-3月平均と比べると小幅上昇にとどまった。
- ✓ 5月の完全失業率は2カ月ぶり、有効求人倍率は4カ月ぶりの前月比小幅改善。4-5月の増減を均してみると、雇用環境は依然厳しい状態が続いている。
- ✓ 4月の関西2府4県の現金給与総額は名目で2カ月連続、実質で4カ月連続の前年比増加。しかし、コロナ禍の影響がない前々年同月比では、いずれもマイナスと低調である。
- ✓ 5月の大型小売店販売額は前年比ほぼ横ばいだが、前々年と比べると、3度目の緊急事態宣言により、前月からマイナス幅は拡大している。
- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は4カ月ぶりの前月比減少。貸家の大幅減少が全体の低下に寄与した。輸入木材価格の急騰による影響が現れ始めており、今後の動向を注視する必要がある。
- ✓ 5月の建設工事出来高は38カ月連続の前年比増加。手持ち工事高から判断して、先行きも増加が予想される。6月の公共工事請負金額は2カ月連続の前年比増加となった。
- ✓ 6月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続の前月比改善。緊急事態宣言の解除が改善に影響した。先行きはワクチン接種加速の期待から2カ月連続の改善となった。
- ✓ 6月の輸出は4カ月連続、輸入は5カ月連続の前年比増加。前者の伸びが後者の伸びを上回った結果、貿易収支は17カ月連続の黒字となった。なお、6月は半導体等電子部品の輸出が単月で過去最高となった。
- ✓ 6月の関空への外国人入国者数は前月から幾分増加したが、入国制限の継続もあり、2,361人にとどまった。
- ✓ 中国4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%と、1-3月期に比して半減したものの、前期比で見れば加速している。

【関西経済のトレンド】

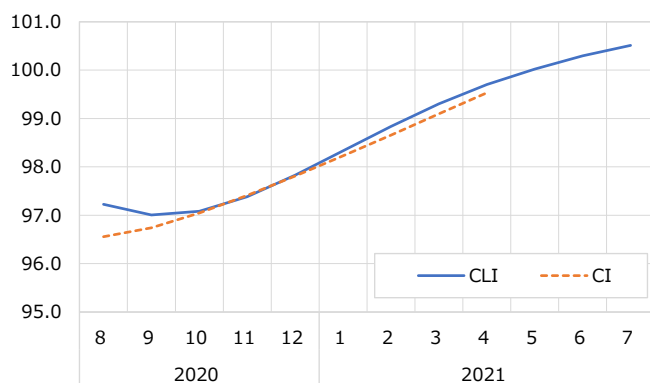
	2020年						2021年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↑	↓	
雇用	↓	↓	↓	↓	→	↓	↑	→	→	↓	↑	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	
住宅	↓	↓	→	→	↑	↓	↓	↓	→	↑	→	
公共工事	→	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑	↑
センチメント	↑	↑	↑	↑	↓	↓	→	↑	↑	↓	↑	↑
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑
中国	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↑

(※トレンドの判断基準)

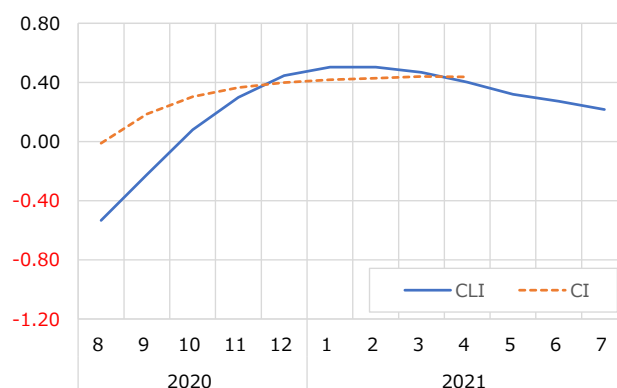
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域臨工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2020 年 8 月～21 年 7 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2020 年 8 月～21 年 7 月)



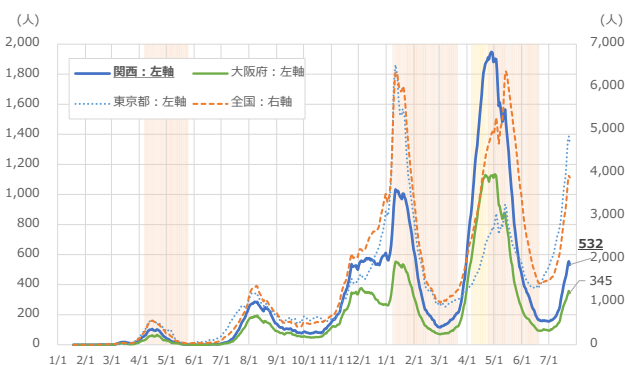
(注) 指数は2013年1月～21年4月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

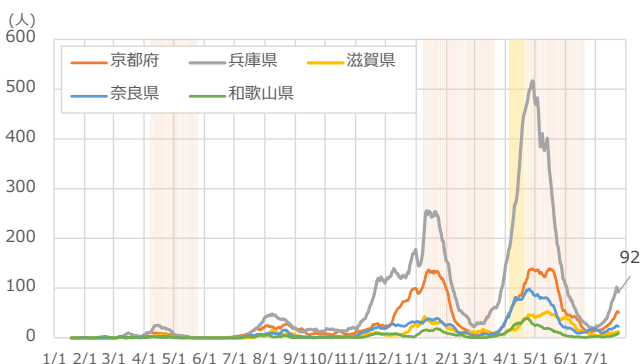
関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規感染者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：7 月 24 日)を見ると、5 月以降は減少傾向で推移していたが、7 月 1 日の 156 人を底として、再び増加に転じた。直近の 7 月 24 日は 532 人となっており、3 回目の緊急事態宣言期間中であつた 5 月 29 日(518 人)を上回るまで増加している。

関西各府県の新規感染者数の動向を見ると、いずれも「感染第 4 波」のピークの水準と比べて低いものの、足下では増加に転じていることがわかる。大阪府では新規感染者数が 7 月 24 日には 345 人となり、5 月下旬以来の 300 人超となった。また、兵庫県でも 92 人と 6 月上旬以来の 90 人超となっており、新規感染者数の増加のスピードが鮮明である。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020 年 1 月～21 年 7 月 24 日)



関西の新規感染者数(除く大阪府:2020 年 1 月～21 年 7 月 24 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。

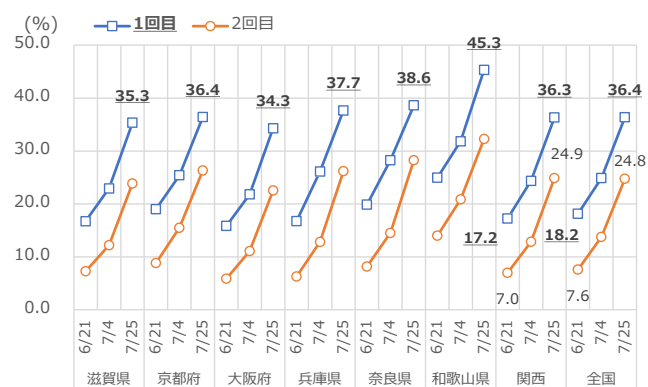
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

6 月 20 日の緊急事態宣言解除後、東京都や大阪府などの 7 都道府県では、7 月 11 日を期限としてまん延防止等重点

措置へ移行していた。こうした中、感染再拡大の兆候が見られることと、高齢者のワクチン接種状況を鑑み、大阪府では府内の全市町村を対象に重点措置を 8 月 22 日まで延長することを決めた。足並みを揃える形で兵庫県では 7 月 31 日まで、京都府では 7 月 25 日まで府内全域で、26 日以降は京都市のみを対象に延長することを決めた。ただし、営業時間や酒類提供が可能な時間に一部差が見られる。今後、感染状況を踏まえ、時短要請を段階的に緩和していくとされている。

将来の新規感染者数の減少が期待されるワクチン接種率について、7 月 25 日までの接種状況を確認する。関西 2 府 4 県のワクチン総接種回数は医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計で、1 回目の接種が 751.2 万回、2 回目の接種が 514.9 万回となっている。それぞれ総人口に占める比率は 36.3%、24.9%となっており、職場接種が始められた 6 月 21 日と比べると、1 回目は 19.1%ポイント、2 回目は 17.9%ポイント上昇している。1 回目の接種状況を府県別に見ると、和歌山県が 45.3%と 4 割を超えている。一方、人口が多い大阪府では 34.3%、兵庫県では 37.7%、京都府では 36.4%となっており、接種率の上昇が期待される。

関西と全国のワクチン接種回数の人口比(2021 年 7 月 25 日まで)



(注) 医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計。対人口比。

(出所) 首相官邸 HP より作成(2021 年 7 月 26 日公表時点)

各府県で新規感染者数が増加した背景には、新型コロナウイルスの変異株(英国型：アルファ型)の拡大がある。さらに足下では新たな変異株であるデルタ型(インド型)の感染者も確認されており、大きなリスクとなっている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

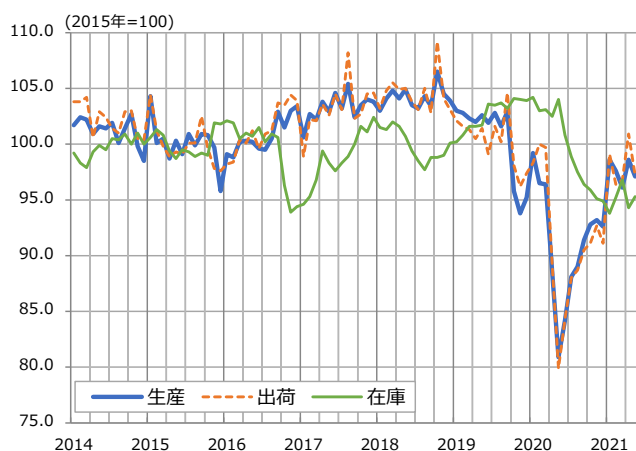
関西 5 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 97.1 で前月比-1.5%であった。汎用・業務用機械工業や化学工業(除、医薬品)などの減産から、2 カ月ぶりに低下した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「回復を続ける」と 4 カ月連続で据え置いた。4-5 月平均比は 1-3 月平均比+0.4%の上昇にとどまった(1-3 月期: 前期比+4.9%)。なお、5 月速報公表時において 2020 年 1 月以降の値が年間補正されている。

業種別では、減産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比-14.8%、2 カ月ぶり)、化学工業(除、医薬品)(同-6.5%、2 カ月連続)、電気・情報通信機械工業(同-3.0%、3 カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、生産用機械工業(同+3.7%、2 カ月連続)、金属製品工業(同+4.8%、2 カ月ぶり)、窯業・土石製品工業(同+0.5%、2 カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、5 月(確報値)は 123.4 で前月比+0.1%小幅上昇し 3 カ月連続のプラスだが、前月から伸びは縮小した(前月: 同+6.4%)。

5 月の出荷は 97.2 で前月比-3.7%と 3 カ月ぶりに低下した一方、在庫は 95.3 で同+1.1%と 2 カ月ぶりに上昇した。

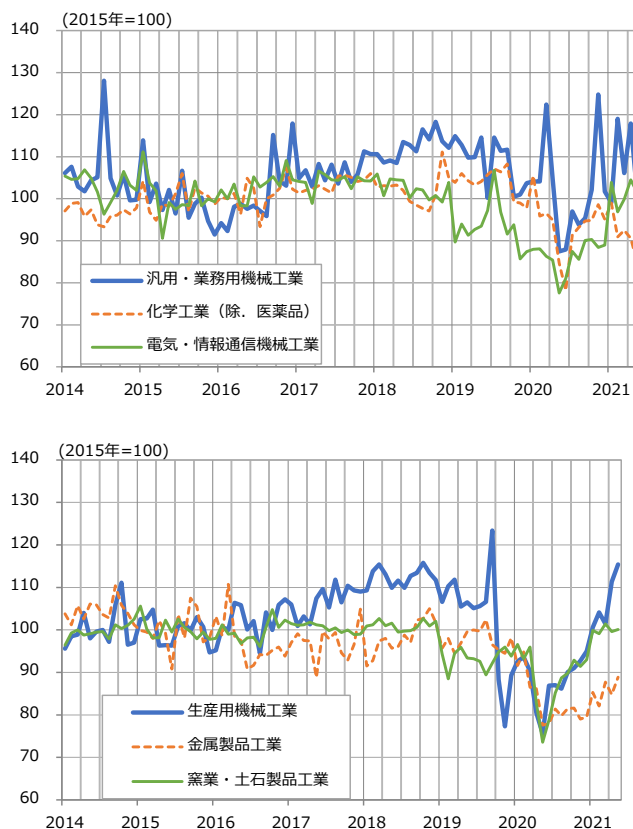
関西の鉱工業生産動向の推移(2014 年 1 月~21 年 5 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014 年 1 月~21 年 5 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 5 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 93.5 となった。伸びは前月比-6.5%で 3 カ月ぶりに大幅低下し、20 年 5 月(同-10.5%)以来の低下幅となった。半導体不足による自動車工業の大幅減産の影響が表れた。4-5 月平均は 1-3 月平均比+0.2%小幅上昇にとどまった(1-3 月期: 前期比+2.8%)

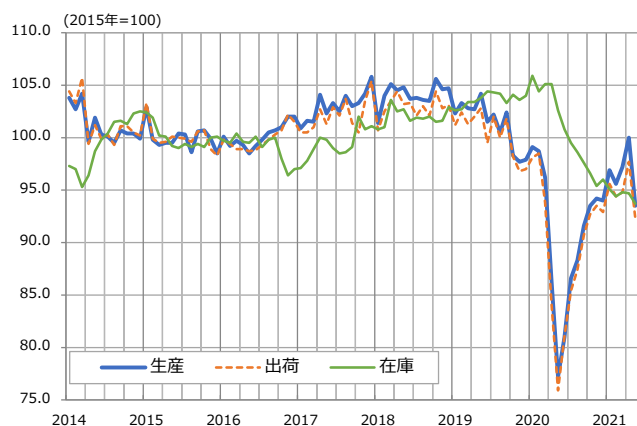
業種別に見ると、減産となったのは自動車工業(前月比-19.4%)、生産用機械工業(同-6.0%)、食料品・たばこ工業(同-3.8%)等であった。一方、増産となったのは、輸送用機械工業(除、自動車工業)(同+7.2%)、無機・有機化学工業(同+2.2%)であった。

5 月の出荷は 92.3 で前月比-5.5%と 3 カ月ぶりに低下。在庫は 93.7 で同-1.1%と 2 カ月連続で低下した。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、6 月は前月比+9.1%と増産が、7 月は同-1.4%と減産が予測

されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月～21年5月)

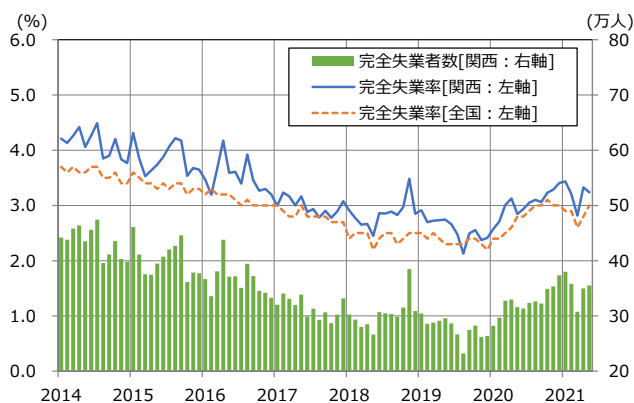


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西5月の完全失業率は3.2%と前月差-0.1%ポイント小幅下落し、2カ月ぶりの改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。労働力人口は1,083万人で同横ばい、非労働力人口は715万人で同+2万人と2カ月連続の増加であった。就業者数は1,048万人で同横ばい。完全失業者数は36万人で同+1万人と小幅増加した(2カ月連続)。5月は小幅な動きであったが、4-5月の増減を均してみると労働力人口は同-11万人、非労働力人口は同+11万人、就業者数は同-14万人であった。雇用環境は依然厳しい状態が続いている。

完全失業率の推移(2014年1月～21年5月)



(出所) 総務省「労働力調査」

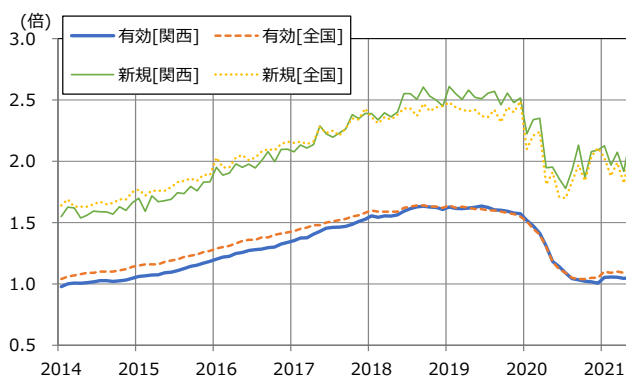
全国5月の完全失業率(以下、季節調整値)は3.0%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月連続の悪化。労働力人口は6,856万人で同-6万人と3カ月連続の減少。非労働力人口は4,192万人で同+17万人と2カ月ぶりの増加であった。また、就業者数は6,645万人で同-13万人と3カ月連続の減少。完全失業者数は204万人で前月から+10万人と2カ月連続の増加であった。

(3) 求人倍率

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.05倍で前月差+0.01ポイントと4カ月ぶりの小幅改善であった。有効求人数の伸び(同+0.6%、3カ月連続)が有効求職者数の伸び(同-0.3%、3カ月ぶり)を上回ったことによる。

府県別に高い順から見ると、奈良県は1.21倍(前月差+0.04ポイント)、和歌山県は1.13倍(同+0.05ポイント)、大阪府は1.10倍(同横ばい)、京都府は1.09倍(同+0.04ポイント)、兵庫県は0.94倍(同+0.01ポイント)、滋賀県は0.92倍(同+0.01ポイント)となった。滋賀県では13カ月連続、兵庫県では11カ月連続で1倍を割り込む状態が続いている。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月～21年5月)



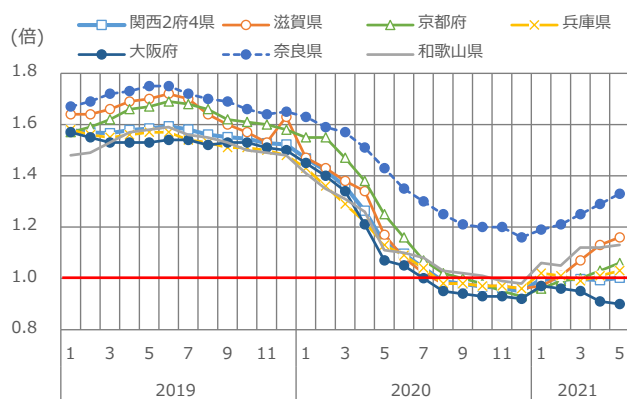
全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.09	1.04	0.91	1.05	1.10	0.93	1.18	1.08
5月	1.09	1.05	0.92	1.09	1.10	0.94	1.21	1.13
前月差	0.00	0.01	0.01	0.04	0.00	0.01	0.03	0.05

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西5月は1.00倍で前月差+0.01ポイントと小幅だが、4カ月ぶりの上昇であった。一方、大阪府では、0.90倍となり4カ月連続の低下。3度目の緊急事態宣言(4月25日から6月20日)の発令を受け、小売業や外食産業などで影響が大きかったとみられる。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月～21年5月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西5月は2.19倍で前月差+0.27ポイント上昇し、2カ月ぶりに改善した。特に、新規求職者数が前月比-11.2%と大幅に減少(4カ月ぶり)し、新規求人倍率を大きく押し上げたようである。

5月の新規求人数(原数値)は、前年同月比+6.8%と2カ月連続の増加。卸・小売業を除き全ての業種で前年同月から増加したが、コロナ禍の影響による反動増の側面が大きい。そのため、前々年(2019年)同月比で見ると、-27.6%と依然2桁のマイナスであり、前月(同-24.0%)と比べてマイナス幅が拡大している。特に卸・小売業(同-43.4%)、製造業(同-36.5%)、運輸・郵便業(同-34.5%)、宿泊・飲食サービス業(同-33.3%)では大幅なマイナスとなっている。

全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍で前月から横ばい。新規求人倍率は2.09倍で同+0.27ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善であった。

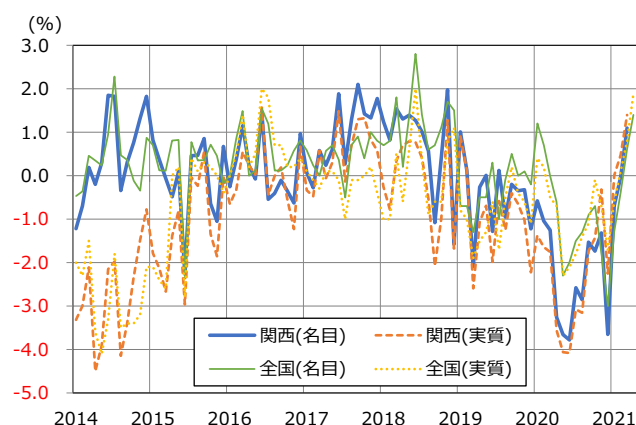
(4) 現金給与総額

関西2府4県の4月の現金給与総額(APIR推計)は27万

1,257円で前年同月比+1.2%増加し2カ月連続の改善。ただし、コロナ禍の影響がない前々年同月比でみれば、-2.0%と賃金の伸びは低調である。府県別に増加幅の大きい順に並べると、和歌山県は同+8.8%(4カ月連続)、京都府は同+2.1%(4カ月連続)、大阪府は同+1.3%(3カ月連続)、兵庫県は同+1.1%(2カ月連続)であった。一方、滋賀県は同-0.5%(3カ月連続)、奈良県は同-5.6%(5カ月連続)と、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、4月は前年同月比+1.9%と4カ月連続で増加した(前々年同月比:-1.7%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月～21年4月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均。

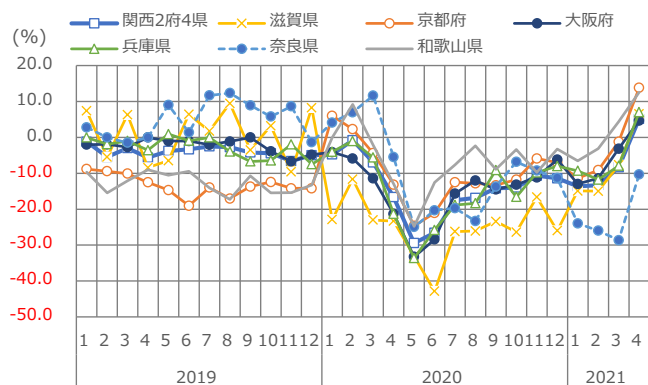
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

4月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比+5.2%増加。昨年的大幅減少の裏が出たことなどが影響したとみられる。コロナ禍の影響がない前々年同月比では-12.3%(4月:同-14.7%)となっており、減少が続いている。

また、4月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-0.2%と13カ月連続の減少。うち一般労働者は同+0.1%と、3カ月連続の増加だが、パートタイム労働者は同-0.9%と12カ月連続の減少。結果、パートタイム労働者比率は34.5%と前年同月から-0.2%ポイント低下し、5カ月連続のマイナ

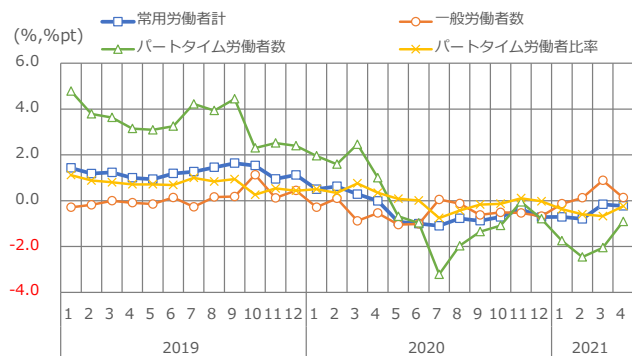
スであった。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019年1月～21年4月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月～21年4月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成。

全国5月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.9%と3カ月連続の増加(前々年同月比: -0.5%)。所定内給与は同+0.8%で5カ月連続の増加。所定外給与は同+20.7%と2カ月連続の増加。昨年5月の大幅減少の裏が出たようである。特に支払われた給与は同+1.0%と4カ月連続の増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同+2.0%と4カ月連続の増加であった(前々年同月比: -0.4%)。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

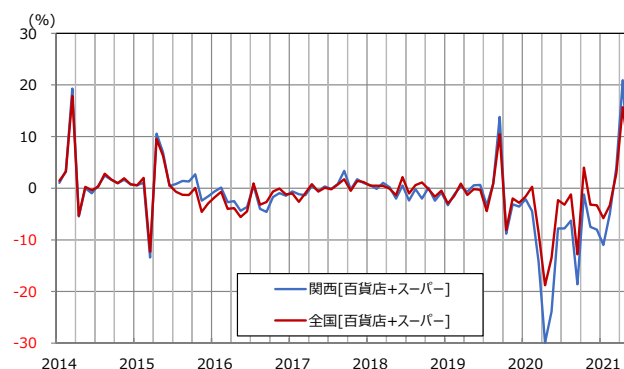
関西5月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,390億円の前年同月比-0.0%と3カ月ぶりに減少した。しかし、コロナ禍の影響がない前々年(2019年)同月

と比較すると、販売額は-24.0%と前月(同-15.2%)よりマイナス幅が拡大した。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+5.4%で、3カ月連続のプラス。ただし、前々年同月比は-62.3%となり、4月(同-36.4%)よりマイナス幅が大幅拡大していることに注意。後掲図表からわかるように、3度目の緊急事態宣言(4月25日～6月20日)により5月はゴールデンウィークの期間を除き、小売店と娯楽施設への人流は大きく低下していた。

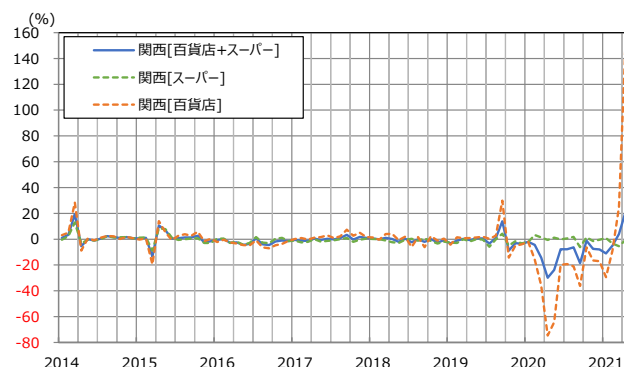
なお、6月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+176.8%と2カ月ぶりのプラス。前々年(2019年)同月比で見ると、売上高は-78.1%と5月(同-98.1%)より減少幅が縮小した。6月20日の緊急事態宣言解除に伴い、土日の休業要請が緩和されたこと等により、売上高の回復につながった。

大型小売店販売額の推移(前年同月比: 2014年1月～21年5月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比: 2014年1月～21年5月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

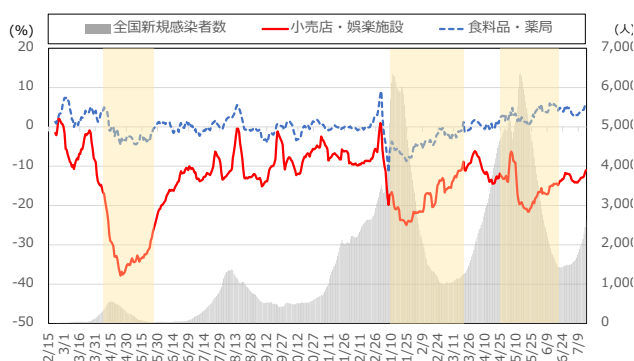
一方、スーパーは前年同月比-1.2%(前々年同月比+0.0%)と、4カ月連続の減少となった。昨年の巣ごもり需要増加による反動減と、感染拡大が深刻化したことによる母の日需要の消滅などが全体のマイナスに寄与した。

全国5月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,410億円で、前年同月比+6.0%(前々年同月比:-8.4%)と3カ月連続の増加となった。うち、百貨店は同+58.8%(前々年同月比:-43.0%)と3カ月連続で増加した一方、スーパーは同-1.2%(前々年同月比:+5.5%)と4カ月連続で減少した。

経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整値)は、前月比-0.4%と2カ月連続で低下。また、前月比の3カ月後方移動平均は-1.3%と2カ月連続で低下した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

全国の小売店と娯楽施設への人流(コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、6月(-14.7%)は前月(-16.4%)から改善した。5月中旬以降新規感染者数の減少に伴って人流が回復したためである。また、食料品店と薬局への人流も6月(+4.8%)は前月(+2.4%)から回復した。このため小売業販売額は、6月に百貨店を中心に回復が見られると予想される。

新規感染者数と人流の動態(2020年2月15日~21年7月16日)



(注1) 7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。

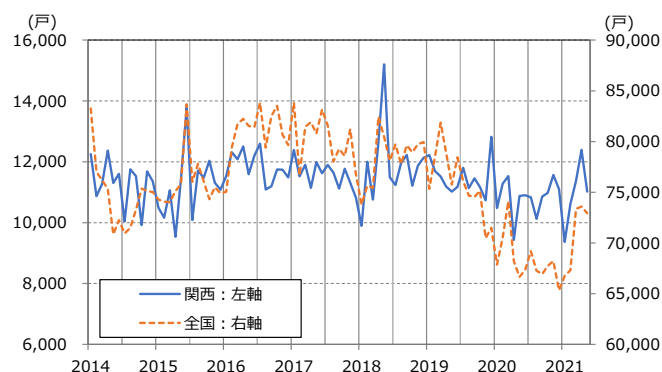
(注2) 黄色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成。

(2) 新設住宅着工

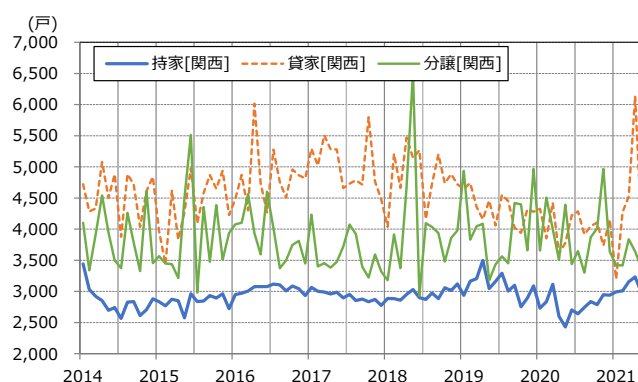
関西5月の新設住宅着工戸数(原数値)は10,264戸となり、前年同月比+1.3%と2カ月連続のプラス(前々年同月比+0.1%)。また、季節調整値(APIR 推計)は11,022戸で、前月比-11.1%と4カ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家は2,975戸で同-8.0%と5カ月ぶりに、貸家は4,005戸で同-34.8%と4カ月ぶりに、分譲は3,374戸で同-7.4%と2カ月連続で、いずれも減少した。うち、マンションは1,519戸で同-7.4%と2カ月連続で減少。貸家の大幅な減少が全体の低下に寄与した。なお、3月以降米国の景気回復による住宅需要の急増に伴い、輸入木材価格が急騰し、木造住宅の値上げや着工遅れなどの影響が現れ始めている。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国5月の新設住宅着工戸数(原数値)は70,178戸となり、前年同月比+9.9%と3カ月連続の増加となった(前々年同月比-3.3%)。季節調整値では72,942戸となり、前月比-

0.9%と 5 カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、貸家は 27,313 戸(同-5.2%)と 4 カ月ぶりの減少となった。一方、持家は 23,411 戸(同+1.4%)と 3 カ月ぶりに、分譲は 21,427 戸(同+0.3%)と 2 カ月ぶりに、それぞれ増加した。

(3) マンション市場動向

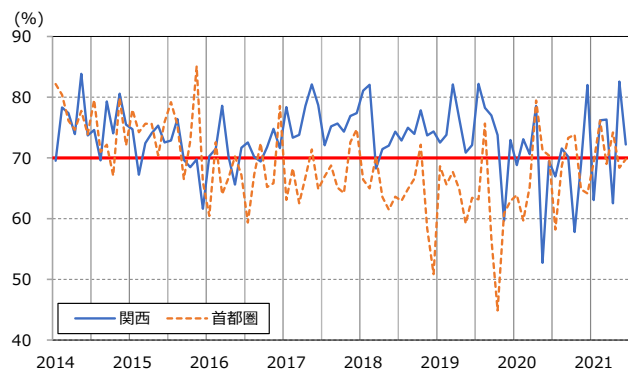
関西 6 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 72.2%(以下、季節調整値は APIR 推計)と、前月比-10.4%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(37.7%)、京都市部(53.2%)などは低水準であったが、滋賀県(96.7%)、大阪市部(82.7%)、大阪府下(76.8%)などは高水準となった。また、新規発売戸数は 1,731 戸(前年同月比+23.0%)と、6 カ月連続で増加した。

結果、4-6 月期の契約率は 72.4%(季節調整値)となり、2 四半期連続で 70%を上回った(1-3 月期: 71.9%)。契約率は 4 四半期連続の前期比改善となっている。

6 月の首都圏のマンション契約率は 69.8%(季節調整値)、前月比+1.4%ポイントと 2 カ月ぶりの上昇だが、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は 1,939 戸で前年同月比+25.7%、7 カ月連続で増加した。

結果、4-6 月期の契約率は 70.8%(季節調整値)となり、2 四半期連続で 70%を上回ったが(1-3 月期: 71.5%)、3 四半期ぶりの前期比悪化となった。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014 年 1 月~21 年 6 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

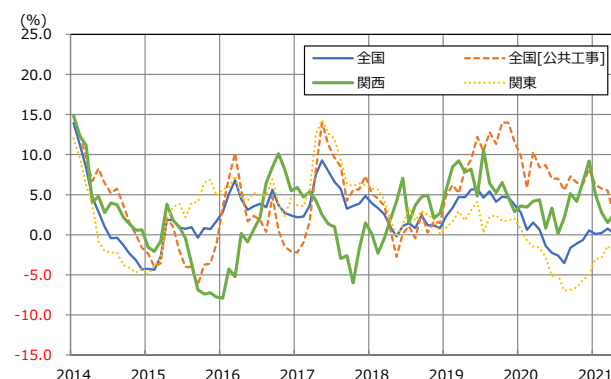
(4) 建設工事

関西 5 月の建設工事出来高は 5,395 億円で前年同月比 +6.0%と 18 年 4 月以降 38 カ月連続の増加となった。なお、契約済みの建設工事のうち、未着手の手持ち工事高を見ると、関西は前年同月比で 44 カ月連続の増加となっており、先行きについても増加が予想される。

一方、関東は 1 兆 3,907 億円で同-1.2%と 16 カ月連続で減少した。オリンピック・パラリンピックによる建設需要のピークを既に過ぎ、20 年 2 月以降減少傾向が続いている。

全国 5 月の建設工事出来高は 3 兆 8,518 億円、前年同月比 +0.5%と 6 カ月連続の増加。うち、公共工事は 1 兆 5,150 億円、同+0.3%と 18 年 9 月以降 33 カ月連続の増加。一方、民間工事は 2 兆 3,368 億円、同+0.6%と 21 カ月ぶりの増加となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 5 月)



(注) 2021 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

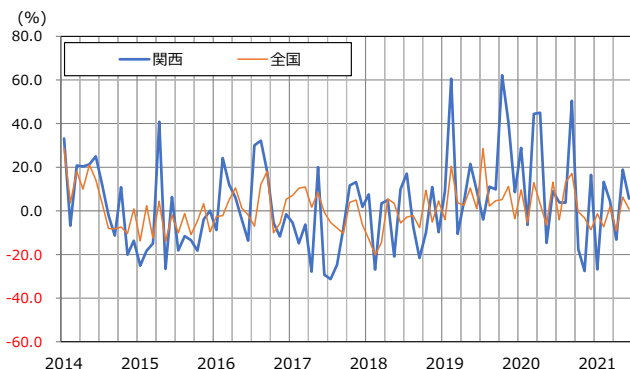
関西 6 月の公共工事請負金額は 1,694 億円、前年同月比 +5.6%と 2 カ月連続の増加。季節調整値(以下、APIR 推計)で見ると、前月比+8.7%と 3 カ月ぶりの増加となった。

4-6 月期の関西の請負金額は前年同期比-1.7%と 3 四半期連続の減少(1-3 月期: 同-2.4%)。なお、前々年同期と比較すると+16.0%と増加している。季節調整値では前期比 +1.7%と 2 四半期連続の増加となった(1-3 月期: 同 +1.4%)。

全国は1兆6,508億円、前年同月比+0.7%と2カ月連続の増加となった。季節調整値では前月比+2.7%と2カ月連続の増加であった。

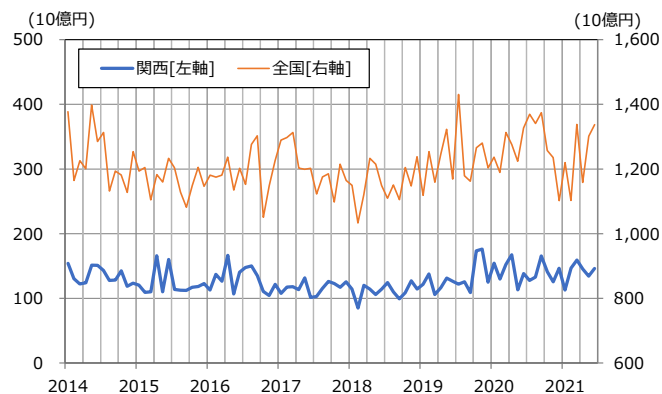
4-6月期の全国の請負金額は前年同期比-2.2%と3四半期連続の減少(1-3月期：同-1.1%)。季節調整値は前期比+3.7%と2四半期連続の増加となった(1-3月期：同+1.8%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014年1月～21年6月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季節調整値)の推移(2014年1月～21年6月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

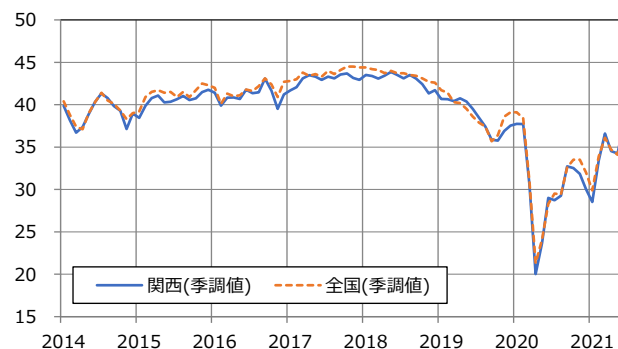
【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西6月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は37.8と前月差+3.6ポイント大幅上昇した。COVID-19の感染者数の減少(COVID-19 モニター参照)や緊急事態宣言解除への期待から3カ月ぶりの上昇となった。

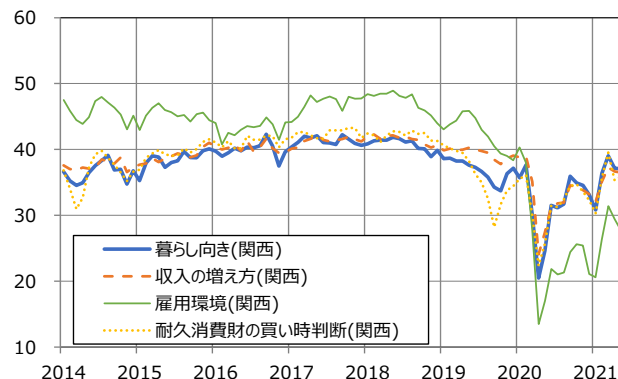
同指数構成項目4指標すべてが前月より上昇した。雇用環境指数(36.3)は前月差+8.6ポイント、暮らし向き指数(38.9)は同+1.9ポイント、収入の増え方指数(37.2)は同+0.7ポイント、いずれも3カ月ぶりの改善。また、耐久消費財の買い時判断指数(39.2)は同+3.3ポイントと、2カ月連続で改善した。

消費者態度指数の推移(2014年1月～21年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月～21年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は37.4で前月差+3.3ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善した(調査基準日: 6月15日)。上昇幅は比較可能な2013年4月以降で、20年6月(同+4.2ポイント)、21年2月(同+4.0ポイント)に次ぐ大きさであった。

指数構成項目の内訳を見ると、雇用環境指数(35.0)は前月差+7.3ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(38.4)は同+2.2ポイント、暮らし向き指数(38.6)は同+2.1ポイント、収入の増え方指数(37.6)は同+1.6ポイントと、いずれも3カ月ぶりに改善した。内閣府は6月の基調判断を「持ち直し

のテンポが緩やかになっている」から「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と2カ月ぶりに上方修正した。

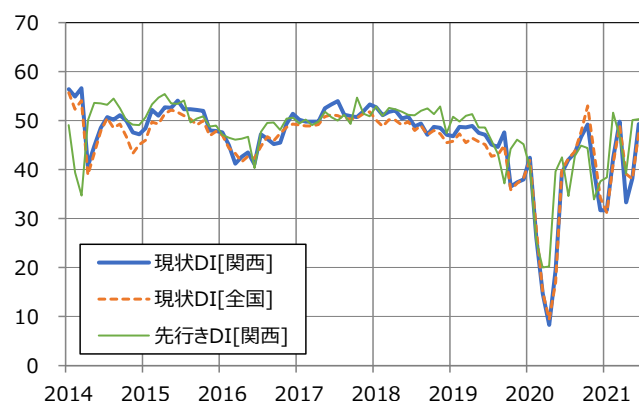
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西6月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は49.3と前月差+11.1ポイント大幅上昇し、2カ月連続で改善した(前月:同+4.9ポイント)。全国と同指数は47.6と同+9.5ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善した(前月:同-1.0ポイント)。関西、全国とも6月20日に沖縄県を除く10都道府県の緊急事態宣言が解除されたことで、小売業や飲食サービス業などが改善した(調査期間:6月25日から30日)。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は50.3と前月差+0.2ポイント小幅上昇し、2カ月連続で改善した。全国も52.4と同+4.8ポイント上昇し、2カ月連続の改善。また、好不況の分かれ目である「50」を関西は2カ月連続で、全国は4カ月ぶりに上回った。

関西、全国ともにワクチン接種加速の期待から、幅広い業種で改善に影響した。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月~21年6月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

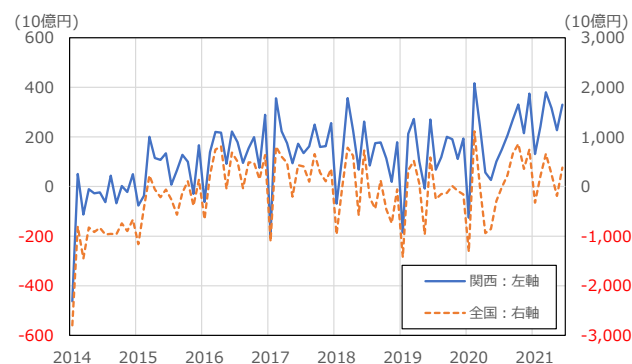
財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西6月の貿易収支は+3,300億円と17カ月連続の黒字。輸出は4カ月連続、

輸入は5カ月連続の前年比増加となった。

結果、4-6月期の貿易収支は+8,737億円と、14年の10-12月期以来、黒字が続いている。同期の貿易黒字は前年同期比+374.9%拡大となったが、これは前年同期がコロナ禍により大きく落ち込んだ反動である(20年4-6月期:同-49.4%)。輸入よりも輸出の回復幅が大きく、4四半期連続で貿易黒字の前年比拡大が続いている。

また、輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+30.1%と6カ月連続の増加となっている。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月~21年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

関西6月の輸出額(速報)は1兆6,083億円で前年同月比+38.7%と4カ月連続の増加となった(前月:同+33.2%)。前々年同月比で見ても+19.1%と堅調な伸びであった。財別にみれば、主に半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械等が増加した。なお、半導体等電子部品の輸出は単月で過去最高額であった。

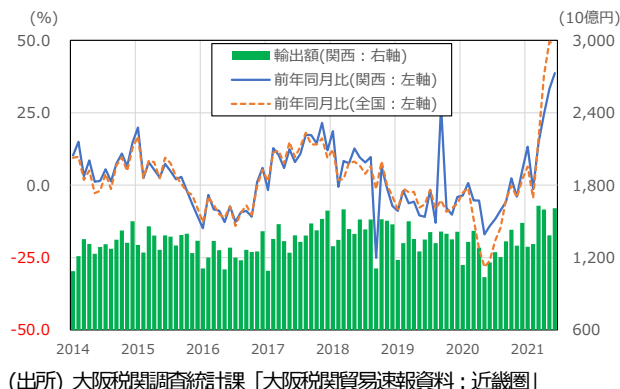
4-6月期の輸出をみれば、前年同期比+31.8%と3四半期連続の増加となった(1-3月期: +8.8%)。

日銀の「実質輸出入」によれば、6月の実質輸出(速報)は124.1(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+0.5%となり、4カ月連続の上昇となった(前月:同+0.1%)。結果、4-6月期の実質輸出は前期比+6.0%上昇し、4四半期連続のプラスとなった(1-3月期:同+2.8%)。

全国6月の輸出額(速報)は7兆2,208億円で、前年同月

比+48.6%と4カ月連続の増加(前月:同+49.6%)。主に自動車、自動車の部分品、鉄鋼等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月~21年6月)



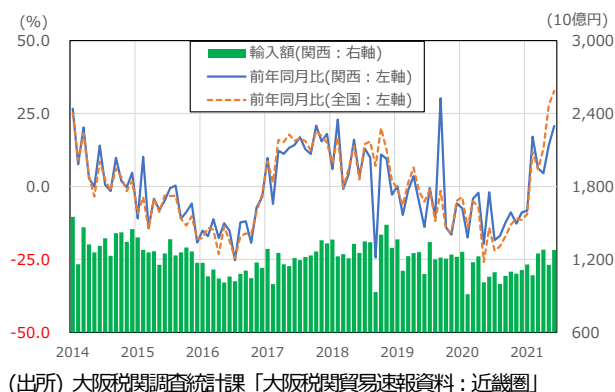
(3) 輸入

関西6月の輸入額(速報)は1兆2,783億円で、前年同月比+20.7%と5カ月連続の増加(前月:同+14.2%)。また、前々年同月比は+18.4%であり、前月(同-8.2%)から伸びは増加に転じた。財別に見ると、主に石油製品、有機化合物等が増加した。

4-6月期の輸入をみれば、前年同期比+12.7%と2四半期連続の増加となった(1-3月期: +3.7%)。

また、6月の実質輸入(速報)は102.8(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+4.7%となり、2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-3.5%)。結果、4-6月期の実質輸入は前期比-1.1%低下し、3四半期ぶりのマイナスとなった(1-3月期:同+3.5%)。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月~21年6月)



全国6月の輸入額(速報)は6兆8,376億円で、前年同月比+32.7%と5カ月連続の増加であった(前月:同+27.9%)。原油、非鉄金属、鉄鉱石等が増加した。

(4) 地域別貿易

関西6月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含む中国)向け輸出額(1兆762億円)は前年同月比+31.4%と7カ月連続の増加。一方、輸入額(7,126億円)は同+14.2%と5カ月連続の増加となった。結果、対アジアの貿易収支は+3,636億円で同+86.4%と17カ月連続の黒字となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、鉄鋼等であった。輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、石油製品等であった。

対中輸出額(4,159億円)は前年同月比+22.1%と13カ月連続の増加。一方、輸入額(3,966億円)は同+12.7%と3カ月ぶりの増加。結果、対中貿易収支は+194億円と3カ月ぶりの黒字となった。輸出増に寄与した品目は、科学光学機器、半導体等製造装置等であった。輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、通信機等であった。

対米輸出額(2,365億円)は前年同月比+70.2%と4カ月連続の増加。また、輸入額(1,140億円)は同+3.6%と4カ月連続の増加。結果、対米貿易収支は+1,225億円の黒字となった(同+323.2%)。輸出の増加に寄与した品目は、建設用・鉱山用機械、電池等であった。一方、輸入の増加に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、有機化合物等であった。

対EU(英国を除く27カ国ベース)輸出額(1,566億円)は前年同月比+54.6%と4カ月連続の増加。また、輸入額(1,913億円)は同+39.4%と6カ月連続の増加。対EU貿易収支は-347億円と6カ月連続の赤字であった(同-3.5%)。輸出の増加に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、プラスチック等であった。一方、輸入の増加に寄与した品目は医薬品、たばこ等で、前月に引き続き高い伸び率を示している。

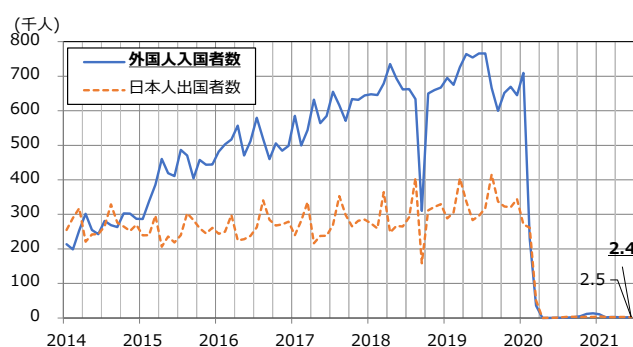
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、6月の関空

経由の外国人入国者数は2,361人となった。前月(2,001人)から小幅増加したが、依然入国制限が継続されており、低水準となっている。伸びはコロナ禍の影響のない前々年同月(2019年6月)と比べると-99.7%で、大幅減少が続く。なお、7月は東京オリンピックに参加する選手団が入国するため、幾分入国者数の増加が見込まれよう。

日本人出国者数は2,518人で前月(2,902人)から減少し、アウトバウンドも低水準である。

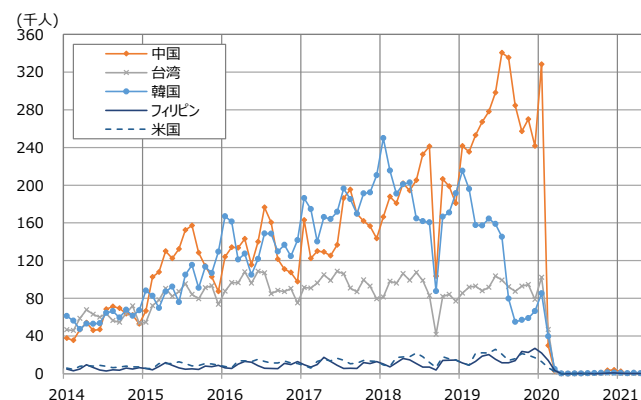
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年6月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、4月の関空訪日外客の総数は2,341人であった。前月(3,129人)から減少した。伸び率は、コロナ禍の影響がない前々年同月(2019年4月)と比べると、-99.7%と大幅減少が続く。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が551人(前々年同月比-99.8%)と最多であった。次いで韓国が445人(同-99.7%)、フィリピンが141人(同-99.2%)、台湾が110人(同-99.9%)、米国が88人(同-99.6%)であった。

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年4月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

6月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.9%と、16カ月連続で景気分岐点(50)を上回ったが、前月から0.1%ポイント低下し、3カ月連続の悪化であった。また、非製造業PMIは53.5%と、同-1.7%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化であった。

製造業PMIのうち、生産指数は51.9%と前月から-0.8%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化。輸出新規受注指数は48.1%と同-0.2%ポイント低下し、2カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は49.2%と同+0.3%ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善であった。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年6月)



(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年6月)



(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

(2) 貿易動向

6月の貿易収支は、515.3億ドルで、16カ月連続の黒字となったが、5カ月ぶりに前年比拡大した(前年同月比+11.0%)。輸出額(速報値、ドル・ベース)は、2,814.2億ドルで、同+31.8%増加した(前月：同+27.6%)。また、輸入額は、2,298.9億ドルで、同+37.5%増加した(前月：同+51.8%)。貿易総額(輸出+輸入)は、同+34.3%と13カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース、2015年1月～21年6月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別に見ると、6月の対日貿易収支は-4.4億ドル(5月：-35.3億ドル)で、4カ月連続の赤字となった。対日輸出額は136.8億ドルとなり、前年同月比+26.0%と9カ月連続の増加。対日輸入額は185.2億ドルとなり、同+21.4%と10カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-52.3億ドル(5月：-46.2億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は125.5億ドルで前年同月比+36.4%と12カ月連続の増加。対韓輸入額は177.9億ドルとなり、同+24.0%と10カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は66.3億ドル(4月：60.6億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は403.6億ドルで前年同月比+33.1%と13カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は337.4億ドルで同+33.7%と13カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は325.8億ドル(5月：317.8億ドル)の黒字

となった。対米輸出額は469.1億ドルで前年同月比+17.8%と13カ月連続で増加した。また、対米輸入額は143.3億ドルで、同+37.6%と13カ月連続の増加であった。

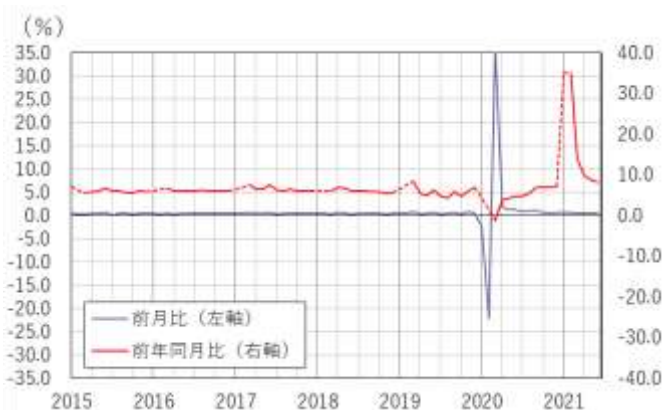
対EU貿易収支は153.6億ドル(5月：126.7億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は431.0億ドルで前年同月比+27.2%と8カ月連続の増加。また、対EU輸入額は277.4億ドルとなり、同+34.1%と10カ月連続で増加した。

貿易総額シェアのトップ3であるASEAN(14.5%)、EU(13.9%)、米国(12.0%)の動向を見ると、貿易総額はASEAN(前年同月比+33.4%)と米国(同+21.9%)は13カ月連続、EU(同+29.8%)は8カ月連続で、それぞれ拡大した。

(3) 工業生産

6月の工業生産は前月比+0.56%上昇し、伸びは前月から+0.03%ポイント上昇した。また、前年同月比では+8.3%上昇したが、伸びは前月(同+8.8%)から-0.5%ポイント低下した。

工業生産指数(2015年1月～21年6月)



(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている

(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

産業別に見ると、6月は医薬製造業(前年同月比+32.5%)、金属製品製造業(同+19.7%)、電気機械・機材製造業(同+15.0%)などが高い伸びを示した。一方、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+4.1%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+3.9%)、有色金属圧延加工業(同+2.4%)などは比較的低い

伸びにとどまった。なお、自動車製造業(同-4.3%)と繊維工業(同-1.3%)はそれぞれ減産となった。

(4) 固定資産投資

1-6 月期の累積固定資産投資(名目: 25.6 兆円)は前年比+12.6%となり、1-5 月期から-2.8%ポイントと4 カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(10.8 兆円)は、同+9.6%となり、1-5 月期から-2.2%ポイント、民間資産投資(14.8 兆円)は同+15.4%となり、1-5 月期から-2.7%ポイントと、それぞれ減速した。

産業別に見ると、第1 次産業は前年比+21.3%増加したが、伸びは1-5 月期(同+28.7%)から減速した。第2 次産業は同+16.3%増加したが、伸びは1-5 月期(同+18.1%)から減速した。第3 次産業は同+10.7%増加したが、伸びは1-5 月期(同+13.8%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015 年1 月~21 年6 月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

6 月の社会消費品小売総額(名目)は3.76 兆円で前年同月比+12.1%増加した(前月: 同+12.4%)。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)を見ると、同+10.0%と10 カ月連続で増加した。

うち、電子商取引の小売総額は1.29 兆円で、前年同月比+13.9%と16 カ月連続の増加。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは34.3%となり、前年同月差

+0.5%ポイントと6 カ月ぶりに増加した。なお、中国の電子商取引大手の京東(JD.com)は、6 月1~18 日に開催した「618」セールスの累計注文額が3,438 億元(約5 兆8,446 億円、1 元=約17 円)に達したと発表した。昨年と同セールの注文額(2,692 億元)を27.7%上回った。

社会消費品小売総額(2015 年1 月~21 年6 月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

6 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.1%と4 カ月連続のプラス。伸びは前月から-0.2%ポイント減速した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.9%と4 カ月連続のプラス。伸びは前月から横ばいとなった。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+8.8%と6 カ月連続のプラス。昨年11 月以降、インフレ率は7 カ月連続で加速していたが、6 月は前月から-0.2%ポイント減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015 年1 月~21 年6 月)

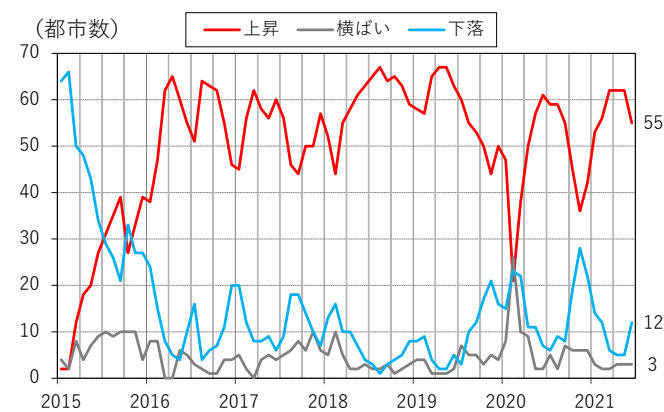


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

6月の不動産市場(新築住宅価格)は、価格が上昇した都市数は前月から7カ月ぶりに減少した。中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は55で前月から7都市減少した。一方、下落した都市数は12で前月から7都市増加した。また、横ばいの都市数は3で前月と同じ水準である。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年6月)

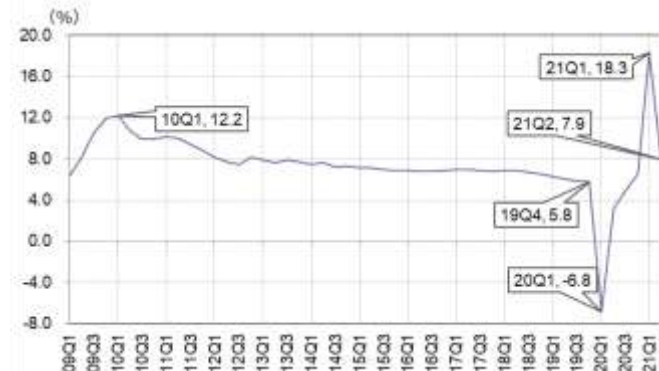


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(8) GDP

4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%で、1-3月期(同+18.3%)から-10.4%ポイント低下した。1-3月期は昨年の低迷の反動増で92年以降最高の伸びを記録したが、昨年3月から経済活動が再開されたこともあり、4-6月期にはその影響が小さくなった。一方、前期比では+1.3%と1-3月期(同+0.4%)よりも加速した。

実質GDP成長率の推移(前年同期比:2009年Q1~21年Q2)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

産業別に見ると、4-6月期の第1次産業の成長率は前年同期比+7.6%、第2次産業は同+7.5%、第3次産業は同+8.3%となった。いずれも5四半期連続のプラス成長であったが、伸びは前期から-0.5%ポイント、-16.9%ポイント、-7.3%ポイント減速した。

(9) 今月の中国経済レビュー

2021年4-6月期の実質GDP成長率は1-3月期に比して半減したものの、前期比で見れば、加速している。

6月の中国経済は、回復基調が続いている。製造業と非製造業PMIは前月から小幅下落したが、いずれも景気分岐点を上回った。COVID-19の影響で世界的に医薬品と電気製品の需要が高まり、生産は高い伸びが続いている。また、1-6月期の固定資産投資は増助が続いているが、減速傾向である。

6月社会消費品小売総額の伸びは、前月から小幅減速したものの、底堅い動きとなっている。うち、個人消費の約3割を占めるオンライン消費は高い成長を維持している。ワクチン接種は急速に進展しており、宿泊や飲食などの接触型サービス消費は本格的な回復に向かっており、飲食業は19年同月の水準に戻りつつある。

今回のCOVID-19の対応においては、IT分野での官民連携が高く評価されている。スマホ決済大手のアリババやテンセントなど民間企業が20年2月に「健康コード」を開発し導入が進んだ^(※)。その後、地方政府は健康コードを迅速に取り入れ、現在では、ワクチン接種情報も追加され、防疫と経済活動の両立に大きく貢献している。

(※)健康コードとは、所有者のウイルス感染に対する「安全度」を判定・表示するQRコードである。個人申告、PCR検査結果や過去14日間の滞在歴などに基づき、3色(緑「健康である」、赤「感染のリスクがある」、黄「現在、隔離中」)いずれかのコードが付与される。公共交通機関のほか、病院、大型ショッピングモール、市場、ホテル、レストランなど、人の往来が多い場所へ出入りする際に健康コードの提示が求められ、提示できない場合、入場・入店拒否されるケースもある。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	88.1	89.0	91.4	92.8	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	97.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.6	1.0	2.7	1.5	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.5	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、15年=100)	88.0	88.7	90.5	91.1	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	97.2	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	4.4	0.8	2.0	0.7	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-3.7	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	98.9	97.5	96.4	95.9	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.3	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.9	-1.4	-1.1	-0.5	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	6.9	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、15年=100)	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	5.3	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.3	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.78	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	304.7	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,691.9	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,833	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.7	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	69,186	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	2.7	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2
[関西]マンション契約率(原数値)	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8
[首都圏]マンション契約率(原数値)	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	543.3	558.3	598.0	610.8	641.8	677.7	658.1	639.2	628.5	548.7	539.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.1	2.1	5.1	4.2	6.6	9.2	5.1	2.8	1.5	2.6	6.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,158.2	4,341.5	4,662.2	4,879.6	4,978.3	5,091.5	5,001.8	4,859.0	4,941.5	4,028.5	3,851.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-2.6	-3.6	-1.6	-1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.8	0.2	0.5	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,741.8	1,892.6	2,151.4	2,339.3	2,435.5	2,543.2	2,498.1	2,394.5	2,481.6	1,667.4	1,515.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.0	5.5	7.3	6.5	6.3	8.2	6.2	5.8	5.5	2.3	0.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8
[関西]暮らし向き(季節調整値)	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9
[関西]収入の増え方(季節調整値)	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2
[関西]雇用環境(季節調整値)	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3
[関西]耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	29.5	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	149.0	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.8	227.4	330.0
[関西]輸出(10億円)	1,244.5	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.2	1,608.3
[関西]輸出(前年同月比%)	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7
[関西]輸入(10億円)	1,095.5	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,280.7	1,155.8	1,278.3
[関西]輸入(前年同月比%)	-18.4	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Jun	29-Jun 労働力調査 (5月) 一般職業紹介状況 (5月) 商業動態統計 (5月:速報) 全国貿易統計 (4月:確報) 全国貿易統計 (5月:確・速報)	30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 建築着工統計調査 (5月) 消費動向調査 (6月) 中国 PMI (6月)	1-Jul 近畿圏貿易概況 (4月:確報) 近畿圏貿易概況 (5月:確・速報)	2-Jul
5-Jul	6-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況 (5月:速報)	7-Jul	8-Jul 景気ウォッチャー調査 (6月)	9-Jul 中国 CPI(6月)
12-Jul	13-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:速報)	14-Jul 全国鉱工業指数 (5月:確報)	15-Jul 商業動態統計 (5月:確報) 公共工事前払保証額 統計(6月) 出入国管理統計 (6月:速報) 中国工業生産(6月) 中国固定資産投資 (6月) 中国消費小売総額 (6月) 中国不動産市場 (6月)	16-Jul 中国 GDP(4-6月期)
19-Jul マンション市場動向 (6月)	20-Jul 建設総合統計 (5月)	21-Jul 全国貿易統計 (6月:速報) 近畿圏貿易概況 (6月:速報)	22-Jul 海の日	23-Jul スポーツの日
26-Jul 百貨店免税売上 (6月)	27-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:確報) 毎月勤労統計調査 (5月:確報) 実質輸出入 (6月) 出入国管理統計 (5月)	28-Jul	29-Jul 全国貿易統計 (5月:確報) 全国貿易統計 (6月:確・速報)	30-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 労働力調査(6月) 一般職業紹介状況 (6月) 商業動態統計 (6月:速報) 建築着工統計調査 (6月)

*印は発表予定日が未定。